

第48号議案 令和2年度東大和市下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、上記の令和2年度東大和市下水道事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和3年9月1日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

令和 2 年度 東大和市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,747,050,000	27,179,000	0
第1項 営業収益	1,319,841,000	1,281,000	0
第2項 営業外収益	427,209,000	25,898,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,776,872,000	13,933,000	0	0	0	1,790,805,000
第1項 営業費用	1,473,789,000	△ 2,886,000	0	0	0	1,470,903,000
第2項 営業外費用	235,938,000	16,819,000	0	0	0	252,757,000
第3項 特別損失	65,645,000	0	0	0	0	65,645,000
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

下水道事業会計決算報告書

(単位：円・税込)			
額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,774,229,000	1,805,525,447	31,296,447	(うち、仮受消費税及び地方消費税 121,280,180)
1,321,122,000	1,356,220,551	35,098,551	(うち、仮受消費税及び地方消費税 121,280,180)
453,107,000	449,304,896	△ 3,802,104	

(単位：円・税込)					
額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
0	1,790,805,000	1,681,870,217	0	108,934,783	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,691,698)
0	1,470,903,000	1,394,759,121	0	76,143,879	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,690,236)
0	252,757,000	235,359,036	0	17,397,964	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,462)
0	65,645,000	51,752,060	0	13,892,940	
0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	665,359,000	△ 28,001,000	637,358,000	0
第1項 企業債	306,800,000	△ 31,100,000	275,700,000	0
第4項 他会計補助金	355,735,000	△ 1,450,000	354,285,000	0
第7項 受益者負担金	1,138,000	4,549,000	5,687,000	0
第11項 その他資本的収入	1,686,000	0	1,686,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,139,370,000	△ 28,703,000	0	0	1,110,667,000	0
第1項 建設改良費	184,357,000	△ 28,703,000	0	0	155,654,000	0
第3項 企業債償還金	952,011,000	0	0	0	952,011,000	0
第5項 積立金	2,000	0	0	0	2,000	0
第6項 その他資本的支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
第7項 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額459, 289, 343円は、引継金144, 467, 537円及び当年度分

(単位：円・税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	637,358,000	586,747,460	△ 50,610,540	
0	275,700,000	226,600,000	△ 49,100,000	
0	354,285,000	354,285,000	0	
0	5,687,000	4,362,460	△ 1,324,540	
0	1,686,000	1,500,000	△ 186,000	

(単位：円・税込)

額		決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	1,110,667,000	1,046,036,803	0	0	0	64,630,197	(うち、仮払消費税及び地方消費税5, 127, 740)
0	155,654,000	92,527,179	0	0	0	63,126,821	
0	952,011,000	952,009,624	0	0	0	1,376	
0	2,000	0	0	0	0	2,000	
0	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	
0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

損益勘定留保資金314, 821, 806円で補填した。

(3) 特例的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例的收入	96,428,000	38,769,000	135,197,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例的支出	165,938,000	△ 56,959,000	108,979,000

(単位：円・税込)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
125,788,894	△ 9,408,106	

(単位：円・税込)

決算額	不用額	備 考
108,978,519	481	

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,210,562,023		
(2)	雨水処理負担金	20,704,000		
(3)	受託工事収益	922,897		
(4)	その他営業収益	<u>2,751,451</u>	1,234,940,371	
2	営業費用			
(1)	管渠費	69,548,827		
(2)	業務費	91,085,715		
(3)	総係費	60,616,790		
(4)	流域下水道維持管理費	356,953,869		
(5)	減価償却費	772,456,519		
(6)	資産減耗費	<u>407,165</u>	<u>1,351,068,885</u>	
	営業利益 (△営業損失)			△ 116,128,514
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	150		
(2)	他会計補助金	164,436,000		
(3)	国庫補助金等	4,299,000		
(4)	長期前受金戻入	280,564,846		
(5)	雑収益	<u>31,055</u>	449,331,051	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	139,689,546		
(2)	雑支出	<u>2,715,860</u>	<u>142,405,406</u>	<u>306,925,645</u>
	経常利益 (△経常損失)			190,797,131
5	特別損失			
(1)	その他特別損失	<u>51,752,060</u>	<u>51,752,060</u>	<u>51,752,060</u>
	当年度純利益			139,045,071
	(△当年度純損失)			
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			
	(△当年度未処理欠損金)			<u><u>139,045,071</u></u>

剰余金計算書
(令和２年４月１日から令和３年３月３１日まで)

	資本金	剰 余 金			
		利益剰余金			
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
前年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	139,045,071
当年度純利益	0	0	0	0	139,045,071
当年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	139,045,071

公営企業会計適用初年度のため、「前年度末残高」は「当年度期首残高」に読み替える。

剰余金処分計算書（案）

（単位：円・税抜）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3, 928, 155, 909	0	139, 045, 071
議会の議決による処分額	0	0	△ 7, 531, 500
一般会計繰出金	0	0	△ 7, 531, 500
処分後残高	3, 928, 155, 909	0	131, 513, 571

（単位：円・税抜）

	資本合計
利益剰余金合計	
0	3,928,155,909
139,045,071	139,045,071
139,045,071	139,045,071
139,045,071	4,067,200,980

貸借対照表 (令和3年3月31日)

(単位:円・税抜)

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	16,888,917,834	
減価償却累計額	<u>△693,436,416</u>	16,195,481,418
機械及び装置	7,238,712	
減価償却累計額	<u>△368,202</u>	6,870,510
車両及び運搬具	216,069	
減価償却累計額	<u>△14,247</u>	201,822
工具、器具及び備品	5,700	
減価償却累計額	<u>0</u>	5,700
建設仮勘定		<u>31,246,436</u>

有形固定資産合計 16,233,805,886

無形固定資産

流域下水道施設利用権	<u>1,342,940,796</u>	
------------	----------------------	--

無形固定資産合計 1,342,940,796

投資その他資産

基金		2,225
その他投資	<u>18,520</u>	

投資その他資産合計 20,745

固定資産合計 17,576,767,427

流動資産

現金預金		407,316,355
未収金	135,737,240	
貸倒引当金	<u>△347,327</u>	135,389,913
短期貸付金		1,500,000
その他流動資産		<u>220,000</u>

流動資産合計 544,426,268

資産合計 18,121,193,695

負 債 の 部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,189,819,984		
企業債合計		6,189,819,984	
固定負債合計			6,189,819,984
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,947,069		
企業債合計		899,947,069	
未払金		228,456,151	
引当金			
賞与引当金	5,782,528		
法定福利費引当金	1,092,142		
引当金合計		6,874,670	
預り金		220,000	
流動負債合計			1,135,497,890
繰延収益			
長期前受金		7,009,134,435	
長期前受金収益化累計額		△280,459,594	
繰延収益合計			6,728,674,841
負債合計			14,053,992,715

資 本 の 部

資本金			
固有資本金		3,928,155,909	
資本金合計			3,928,155,909
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	139,045,071		
利益剰余金合計		139,045,071	
剰余金合計			139,045,071
資本合計			4,067,200,980
負債資本合計			18,121,193,695

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数	構築物	50年
	機械及び装置	10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数	流域下水道施設利用権	45年
------------	------------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,810,197,286円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	437 千円
1 年超	1,530 千円
計	1,967 千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。